

# 2016年度 第1四半期 決算説明会

2016年8月2日

三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2016年度第1四半期決算

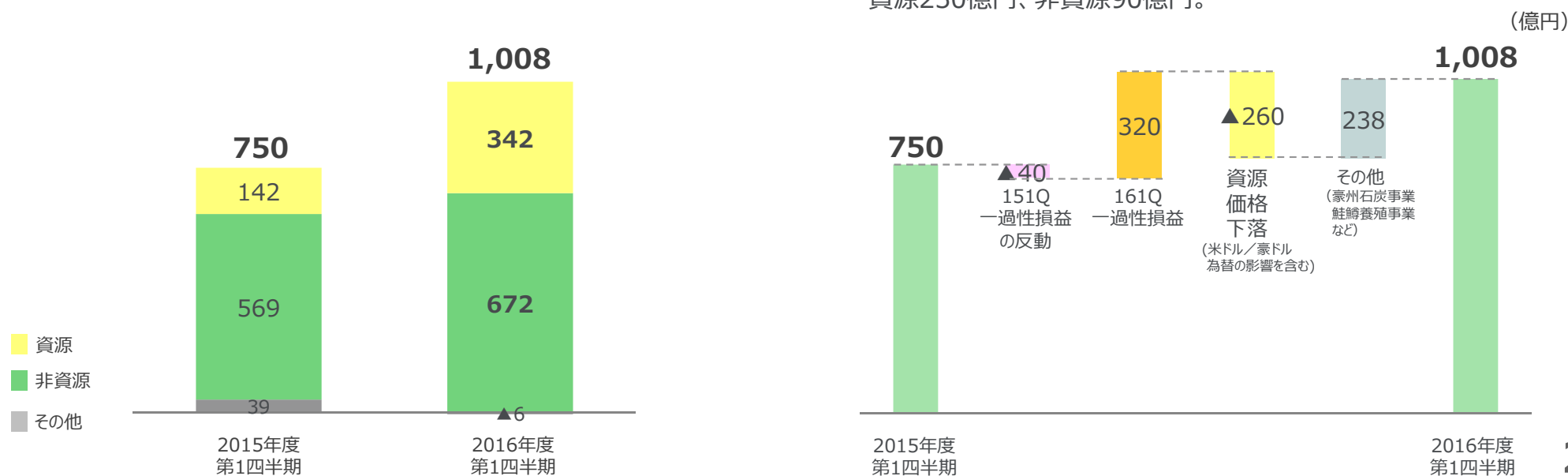
	2015年度 第1四半期実績	2016年度 第1四半期実績	増減	2016年度 業績見通し	進捗率
<b>連結純利益</b>	<b>750億円</b>	<b>1,008億円</b>	<b>258億円</b>	<b>2,500億円</b>	<b>40%</b>
資源 <sup>*1</sup>	142億円	342億円	200億円	100億円	342%
非資源	569億円	672億円	103億円	2,375億円	28%

\*1 : 3ページの注書き 参照

### 2016年度第1四半期決算の実績

- ✓ シェールガス・食肉関連事業再編に伴う一過性利益などにより、連結純利益は前年同期比+258億円の増益。
- ✓ 通期業績見通しに対する進捗率は40%と堅調に推移。

- ✓ 一過性損益の影響を除くと、資源価格の下落の影響を豪州石炭事業におけるコスト改善や鮭鱒養殖事業における市況回復などによる増益で補った。
- ✓ 2016年度第1四半期実績に含まれる一過性損益の内訳は、資源230億円、非資源90億円。

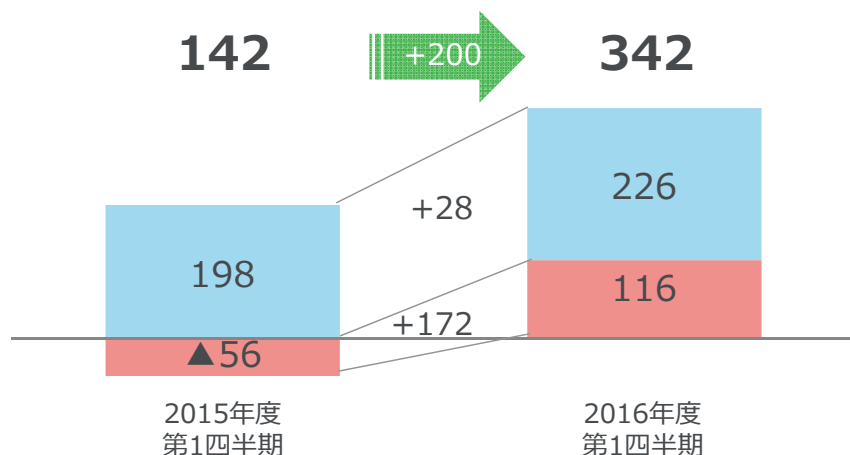


## 資源・非資源分野別セグメントの状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。  
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

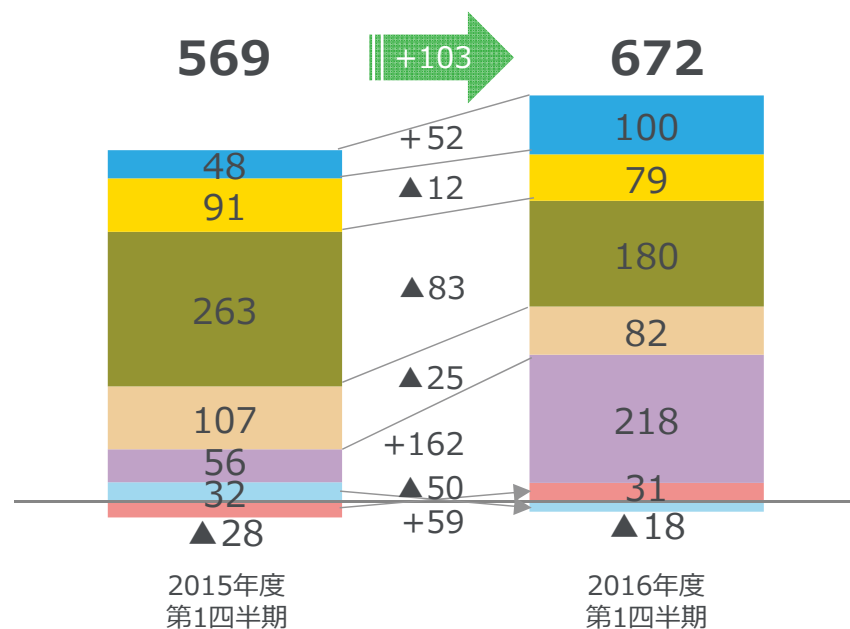
### 【資源分野】

(億円)



### 【非資源分野】

(億円)



#### ■ エネルギー事業（資源分野）（前年同期比 +14%増益）

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益など

#### ■ 金属（資源分野）

豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退に伴う一過性利益など

#### ■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 +108%増益）

海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益など

#### ■ 新産業金融事業（前年同期比 ▲13%減益）

不動産売却益があった一方で、航空機関連リース収益及びファンド関連事業における持分利益の減少など

#### ■ 機械（前年同期比 ▲32%減益）

前年同期の船舶事業における売船益の反動など

#### ■ 化学品（前年同期比 ▲23%減益）

前年同期の有価証券評価益の反動など

#### ■ 生活産業（前年同期比 +289%増益）

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

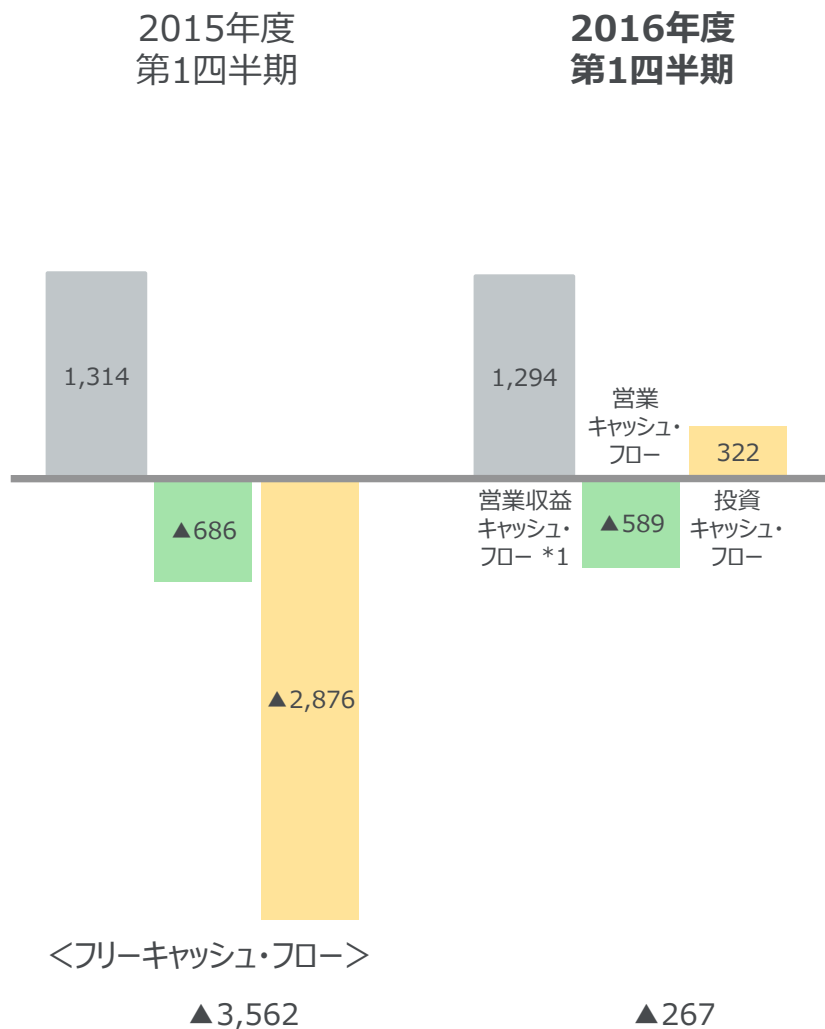
#### ■ エネルギー事業（非資源分野）

石油事業における取引利益の減少およびLPG関連事業における持分利益の減少など

#### ■ 金属（非資源分野）

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

# キャッシュ・フローの状況



## 【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

2016年度 第1四半期	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び 回収	ネット	
資源	400	▲400	100	▲300	100
非資源	900	▲700	800	100	1,000
<b>計</b>	<b>1,300</b>	<b>▲1,100</b>	<b>900</b>	<b>▲200</b>	<b>1,100</b>
コーポレート等	▲6			522	
合計	1,294			322	

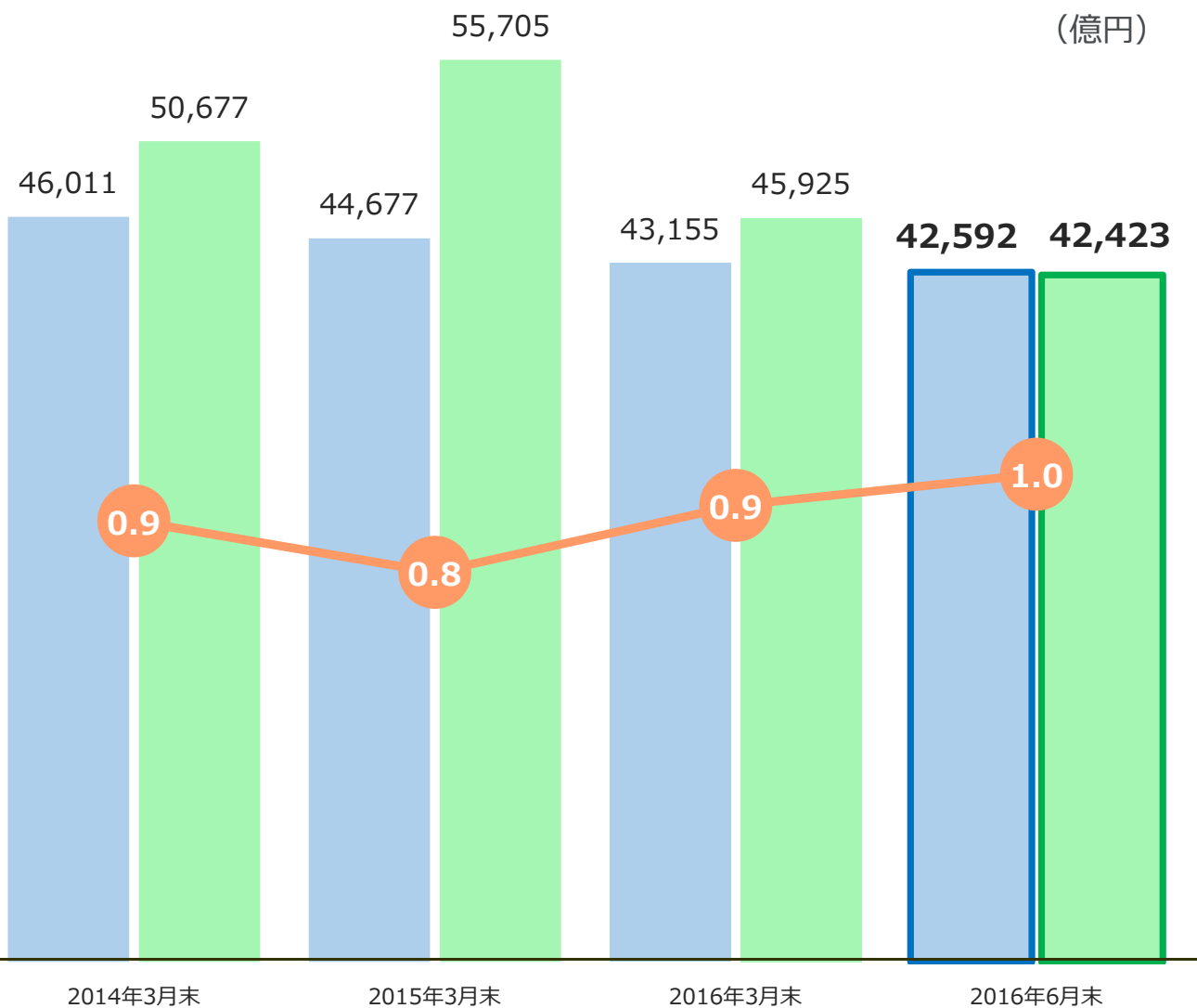
	新規投資	売却及び回収
資源	エネルギー資源事業 豪州石炭事業	ニッケル関連事業
非資源	不動産関連事業 レンタル事業	不動産関連事業 ファンド関連事業

\*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益  
- 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

## 資本と有利子負債の状況

■ 有利子負債 (NET)   
 ■ 資本   
 ● 有利子負債倍率 (NET)



【資本の主な増減要因】 (2016年3月末比▲3,502 億円)

○ 連結純利益	+1,008億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲3,007億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資等	▲1,107億円
○ 配当金の支払い	▲396億円

## 【参考】市況の状況

### 【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 第1四半期実績	2016年度 業績見通し (5月10日公表)	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	108.16	110.0	▲1.84	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	43.2	37	+6.2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,730 [ 215 ]	4,630 [ 210 ]	+100 [ +5 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.07	0.20	▲0.13	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.64	1.00	▲0.36	

# 補足資料

---

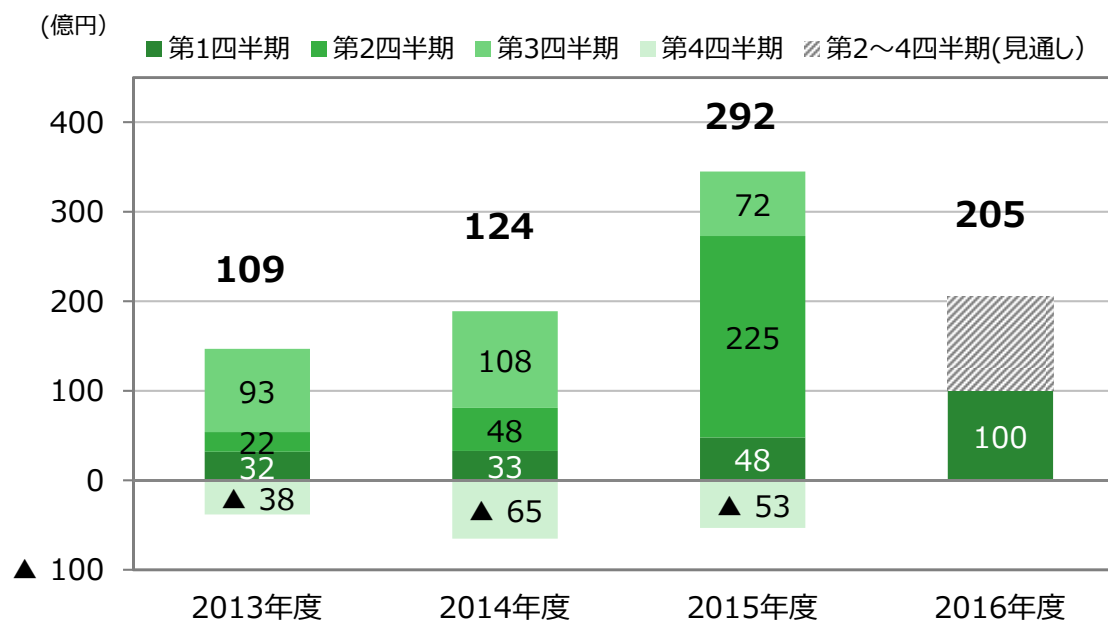
- 一過性損益 … P. 8
- オペレーティング・セグメント情報 … P.9～15
- セグメント別補足資料 … P.16～28



## 一過性損益

(億円)	2015年度	2016年度
	第1四半期	第1四半期
	<b>40</b>	<b>320</b>
一過性利益 主な内訳	<b>70</b>	<b>370</b>
	N シェールガス設備関連利益 30 C 有価証券評価益 20	N シェールガス事業再編関連利益 160 K インドネシアニッケル事業撤退関連利益 80 L 食肉事業関係会社経営統合関連利益 70 E 海外発電資産売却益、FPSOリース関連 40 N 過年度引当の一部振り戻し 10 N 撤退関連税効果 10
一過性損失 主な内訳	<b>▲30</b>	<b>▲50</b>
	N 減損等 ▲30	M 船舶減損 ▲20 K その他一過性損失 ▲20 N その他一過性損失 ▲10

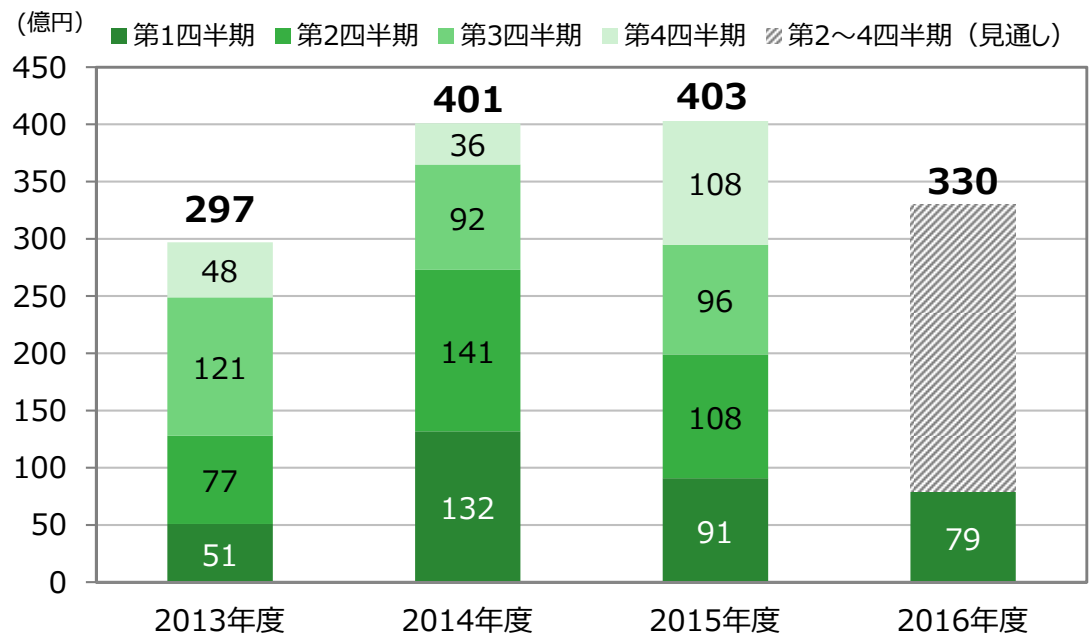
## 地球環境・インフラ事業セグメント



	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度 通期見通し	進捗率	主な理由
売上総利益	82	90	8	-	-	-	
持分法損益	74	133	59	海外発電事業における持分利益の増加など	-	-	
連結純利益	48	100	52	海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益など	205	49%	海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益など

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	10,118	9,300

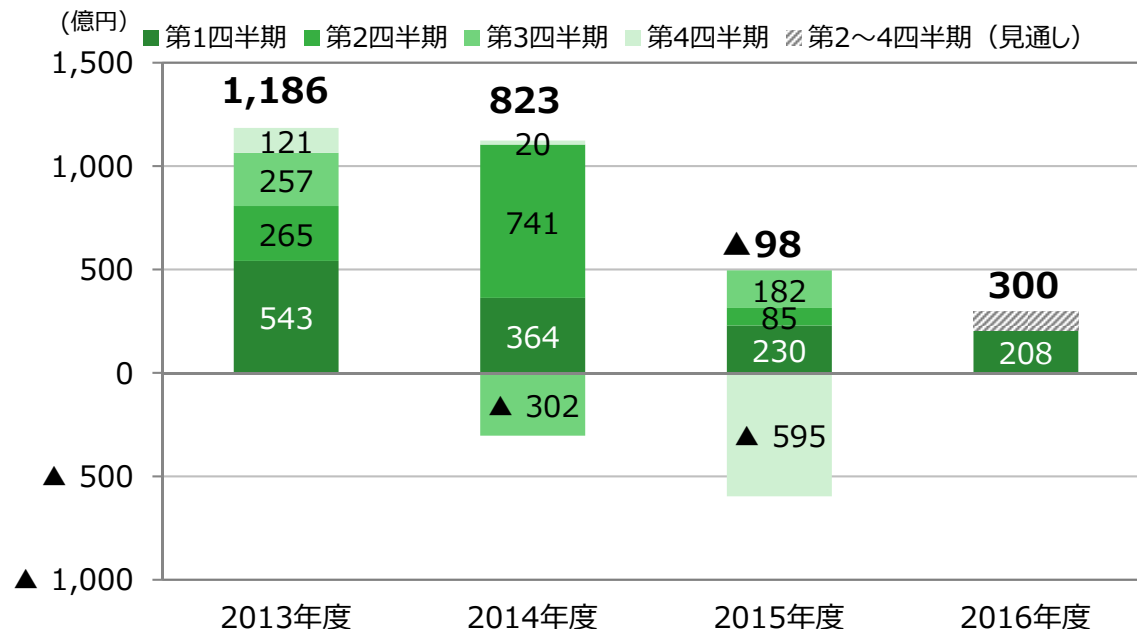
## 新産業金融事業セグメント



	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度 通期見通し (5/10公表)	進捗率	主な理由
売上総利益	142	112	▲30	航空機関連リース収益の減少など	-		
持分法損益	55	44	▲11	ファンド関連事業における持分利益の減少など	-		
連結純利益	91	79	▲12	不動産売却益があった一方で、航空機関連リース収益及びファンド関連事業における持分利益の減少など	330	24%	-

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	8,703	7,962

## エネルギー事業セグメント



### ドバイ油価推移

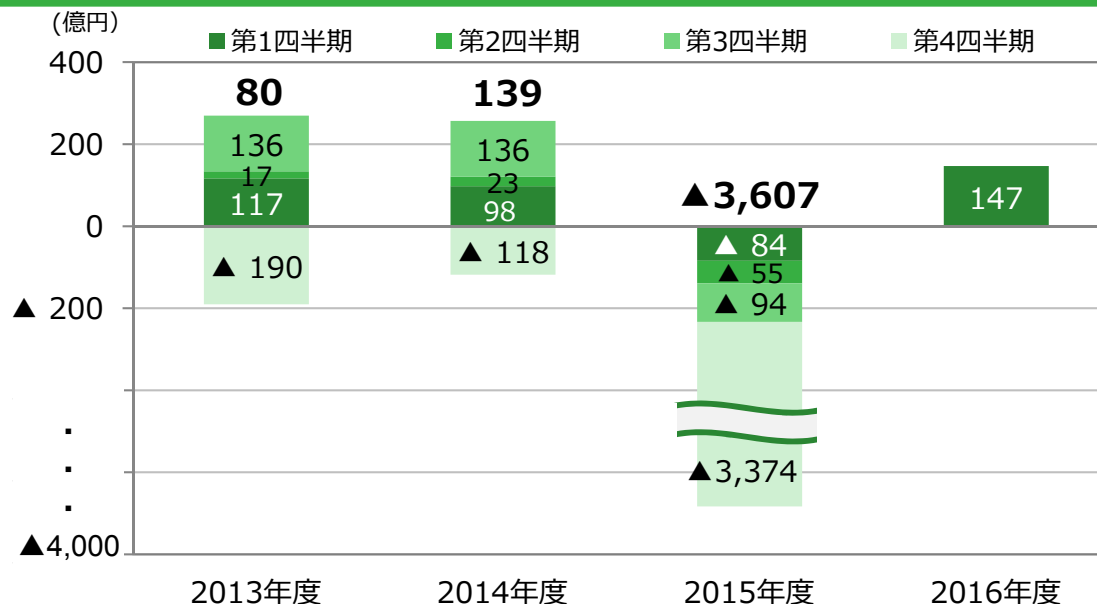
ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2			

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	115	25	▲ 90	市況悪化に伴う取引利益の減少など
持分法損益	207	60	▲ 147	市況悪化に伴う資源関連投資先における持分利益の減少など
連結純利益	230	208	▲ 22	石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など
(内、天然ガス関連)		[ 220 ]		

2016年度 通期見通し (5/10公表)	進捗率	主な理由
-		
300	69%	シエールガス事業再編に伴う一過性利益など

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	20,362	19,896
(内、天然ガス関連)		[11,368]

## 金属セグメント

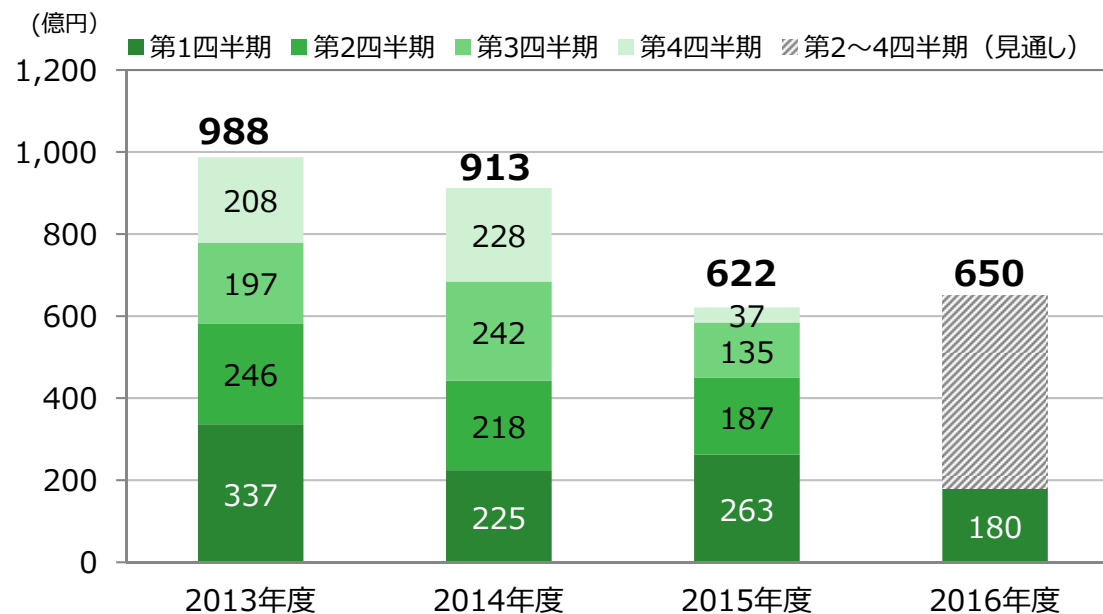


	2015年度			主な増減理由	2016年度		主な理由
	第1四半期	第1四半期	前年同期比増減		2016年度通期見通し(5/10公表)	進捗率	
売上総利益	337	535	198	豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善、金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など	-		
持分法損益	2	▲11	▲13	市況悪化に伴う資源関連投資先における持分利益の減少など	-		
連結純利益	▲84	147	231	豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善による持分利益増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益など	0	-	豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加など
(内、MDP)		[ 66 ]					
(内、銅)		[12]					

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	35,579	33,590
(内、MDP)		[10,776]
(内、銅)		[ 4,914 ]

(\*) MDP関連には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。

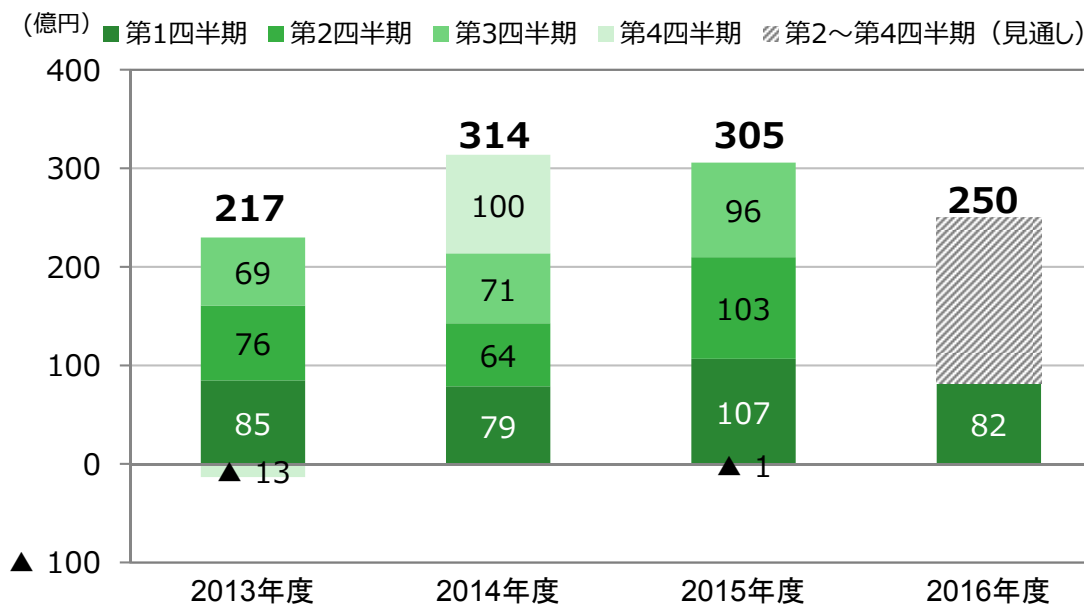
## 機械セグメント



	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度 通期見通し (5/10公表)	進捗率	主な理由
売上総利益	506	439	▲67	自動車事業における取引利益の減少及び 船舶備船料の悪化など	-	-	
持分法損益	72	54	▲18	アジア自動車事業における販売不調及び円高の影響など	-	-	
連結純利益	263	180	▲83	前年同期の船舶事業における売船益の反動など	650	28%	-

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	17,269	16,162

## 化学品セグメント

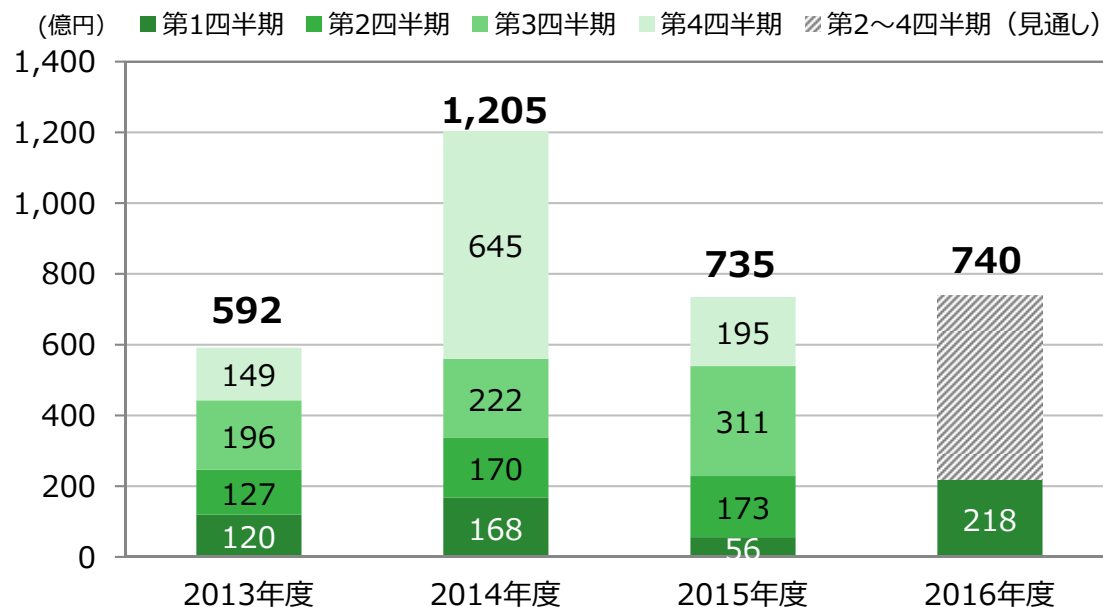


	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	308	287	▲21	市況悪化に伴う石化関連の取引利益の減少など
持分法損益	42	35	▲7	-
連結純利益	107	82	▲25	前年同期の有価証券評価益の反動など

2016年度 通期見通し (5/10公表)	進捗率	主な理由
-	-	-
250	33%	石化関連及びプラスチック関連事業における取引利益の増加など

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	8,705	8,422

# 生活産業セグメント



	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度 通期見通し (5/10公表)	進捗率	主な理由
売上総利益	1,289	1,106	▲183	外食事業子会社の一部売却、食肉事業子会社の関連会社化、紙パルプ事業子会社の売却による減少など	-		
持分法損益	42	59	17	食肉事業における持分利益の増加など	-		
連結純利益	56	218	162	鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益増加、食肉事業関係会社の経営統合に伴う一過性利益など	740	29%	-

	2016年3月末	2016年6月末
セグメント資産	31,693	30,554




地球環境・インフラ事業グループ：新エネルギー・電力事業

わが社保有資産/運営事業

**Diamond Transmission Corp. (DTC、英国)**  
欧州における送電資産の開発・運営

**ドイツ送電事業 (DTC傘下、ドイツ)**



**ルフトダウン洋上風力 (DGE傘下、オランダ)**



**Diamond Generating Europe (DGE、英国)**  
欧阿中東地域における発電事業の開発・運営

**MCLリテールエナジー (MCRE、日本)**  
日本国内における小売事業



**三菱商事パワー (MCP、日本)**  
日本国内における発電事業の開発・運営

**オーロラ太陽光発電所 (カナダ)**



**愛知田原太陽光発電所 (MCP傘下、日本)**



**トウクspan火力発電所 (メキシコ)**



**Diamond Generating Asia (DGA、香港)**  
東南アジア地域における発電事業の開発・運営

**Diamond Generating Corp. (DGC、アメリカ)**  
米州地域における発電事業の開発・運営

**コクラン火力発電所 (チリ)**



**ワヤンウィンドウ地熱発電所 (DGA傘下、インドネシア)**



**マリボサ火力発電所 (DGC傘下、アメリカ)**



わが社地域別持分容量/送電距離、資産件数(2015年度末時点)

	地域	稼働中資産持分容量/送電距離	稼働中資産件数	(参考) 建設中資産件数
発電	米州地域	300万kW	13	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	0
	欧阿中東地域	50万kW	14	2
	日本国内	40万kW	15	6
	合計	500万kW	55	11
送電	合計	900km	7	1

★ 拠点  
● 保有資産

地球環境・インフラ事業グループ：インフラ事業

わが社保有資産/運営事業/EPC建設現場

**South Staffordshire**  
(SS社、英国)

水道資産の運営・維持管理、設備投資や顧客管理など一貫した水道事業を展開

**Seedy Mill浄水場**  
(SS社傘下、英国)



**肥料プラント**  
(ウズベキスタン)

現在大型肥料プラントを建設中。



**Metito Holdings Ltd.**  
(UAE)

ドバイに本社を置く総合水事業会社。中東、アフリカ、アジアにおいて、水インフラの建設、運転保守、アセットマネジメント、事業運営を展開。

**Dubai Investment Park**  
下水処理場  
(Metito傘下、UAE)



**新ウランバートル空港**  
(モンゴル)

JVリーダーとして新国際空港をウランバートルに建設中。



**Petrobras向けFPSO(※)事業**  
(ブラジル)

SBM Offshore社と共に、浮体式の原油及びガスの生産・貯蔵・積出設備を運営。



**肥料プラント**  
(トルクメニスタン)

**インド国営製鉄会社(SAIL)向**  
熱間圧延設備案件  
(インド)

**TCV Stevedoring**  
Company港湾事業  
(スペイン)

**マンダレー国際空港**  
(ミャンマー)



**水ing**  
(日本)

日本国内の水処理施設の運営・維持及びEPC (552箇所以上の運転管理拠点)

**Aguas CAP**  
(チリ)

チリの鉱山向け海水淡水化事業

**ドーハメトロ**  
(カタール)



**TRILITY**  
(オーストラリア)

オーストラリアにて上下水、海水淡水化事業を展開。

**キャンベラ都市交通**  
システム建設・運営事業  
(オーストラリア)

FPSO保有隻数(2015年度末時点)

ステータス	隻数
稼働中	2
建設中	2
合計	4

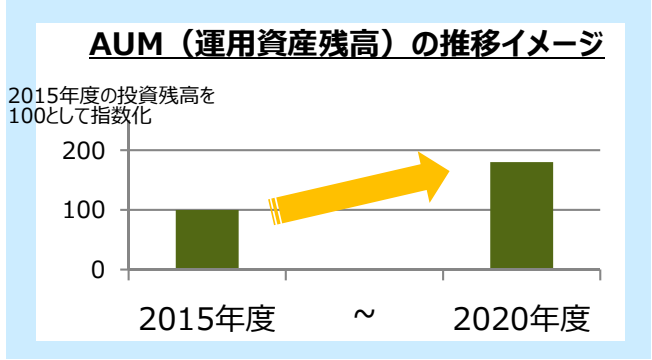
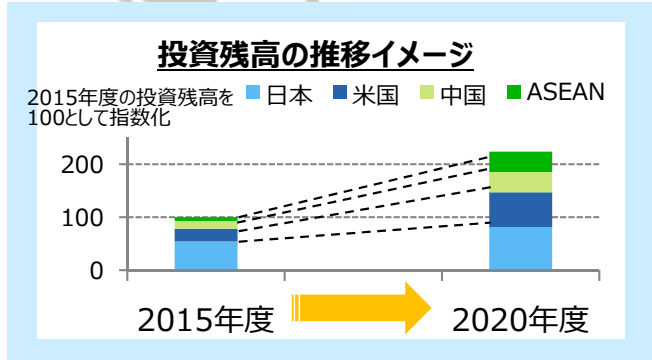
- ★ 拠点
- 保有資産/EPC建設現場

(※)Floating Production, Storage and Offloading System:  
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)

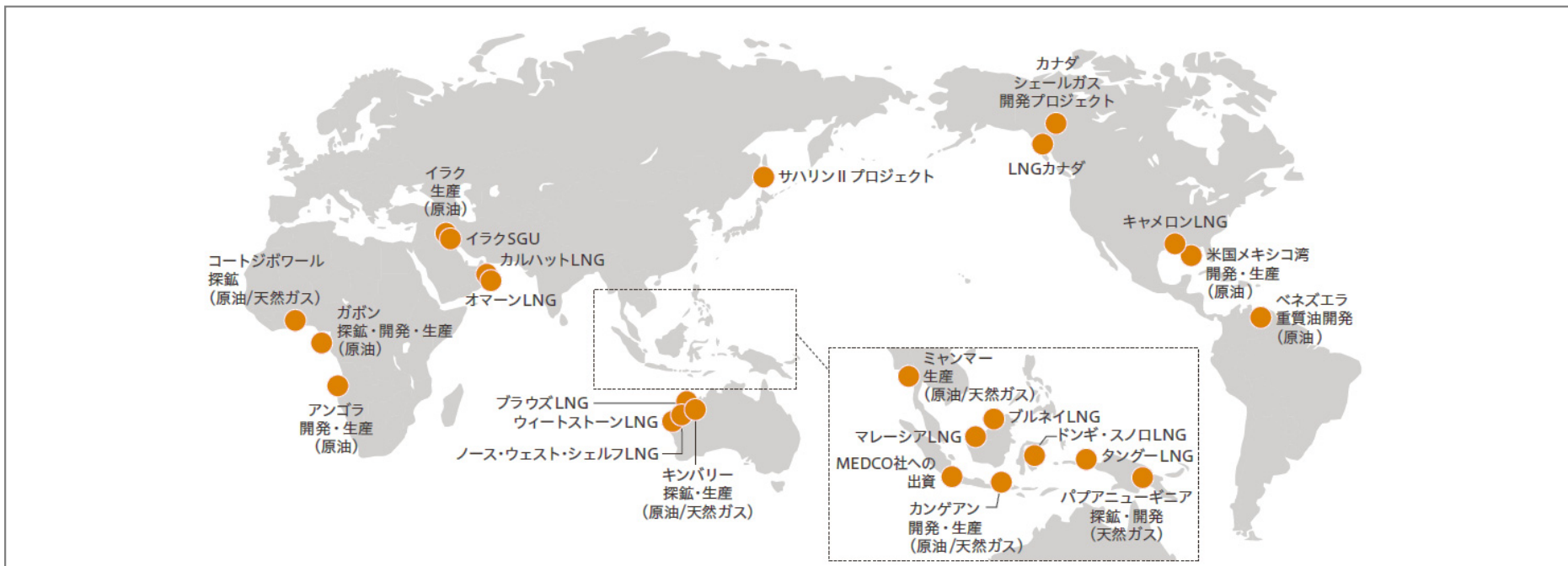


# 不動産開発・運用事業

## エリア毎の対象分野・事業

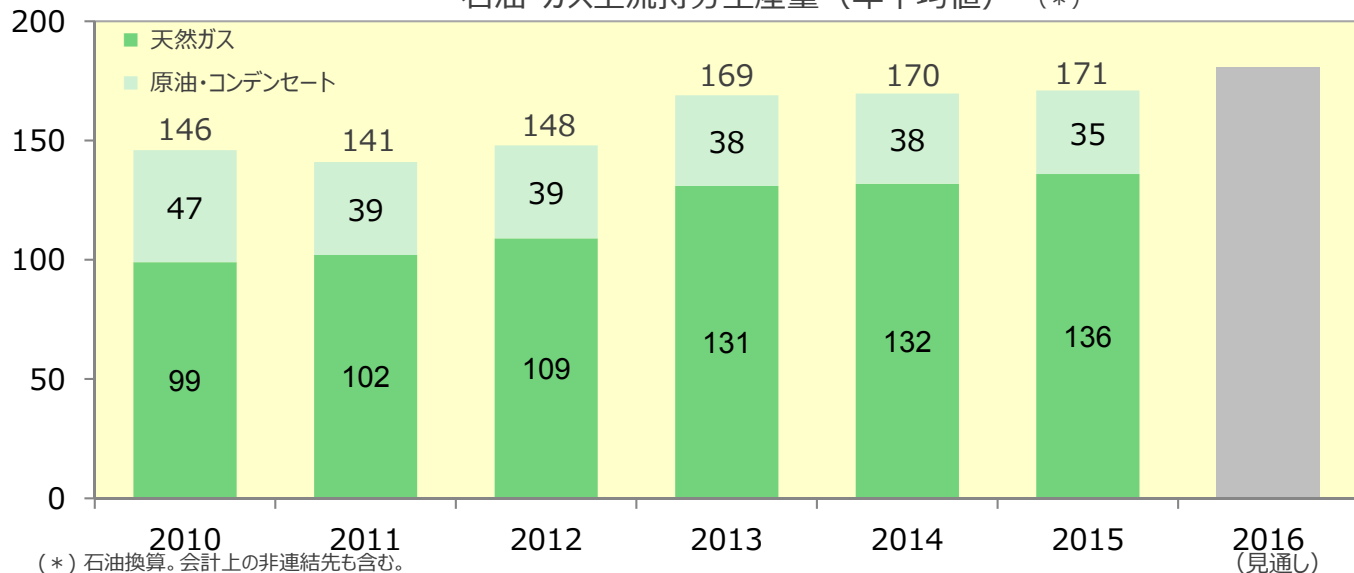


## エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*)



当社保有埋蔵量  
(2015年12月末時点)



(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。  
(\*\*) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

## LNGプロジェクト一覧

### 既存プロジェクト

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事 (5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JX、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事 (10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シエルフ (NWS) (既存/ 拡張)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬 LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産)、LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンガー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
合計		78.8	7.79						

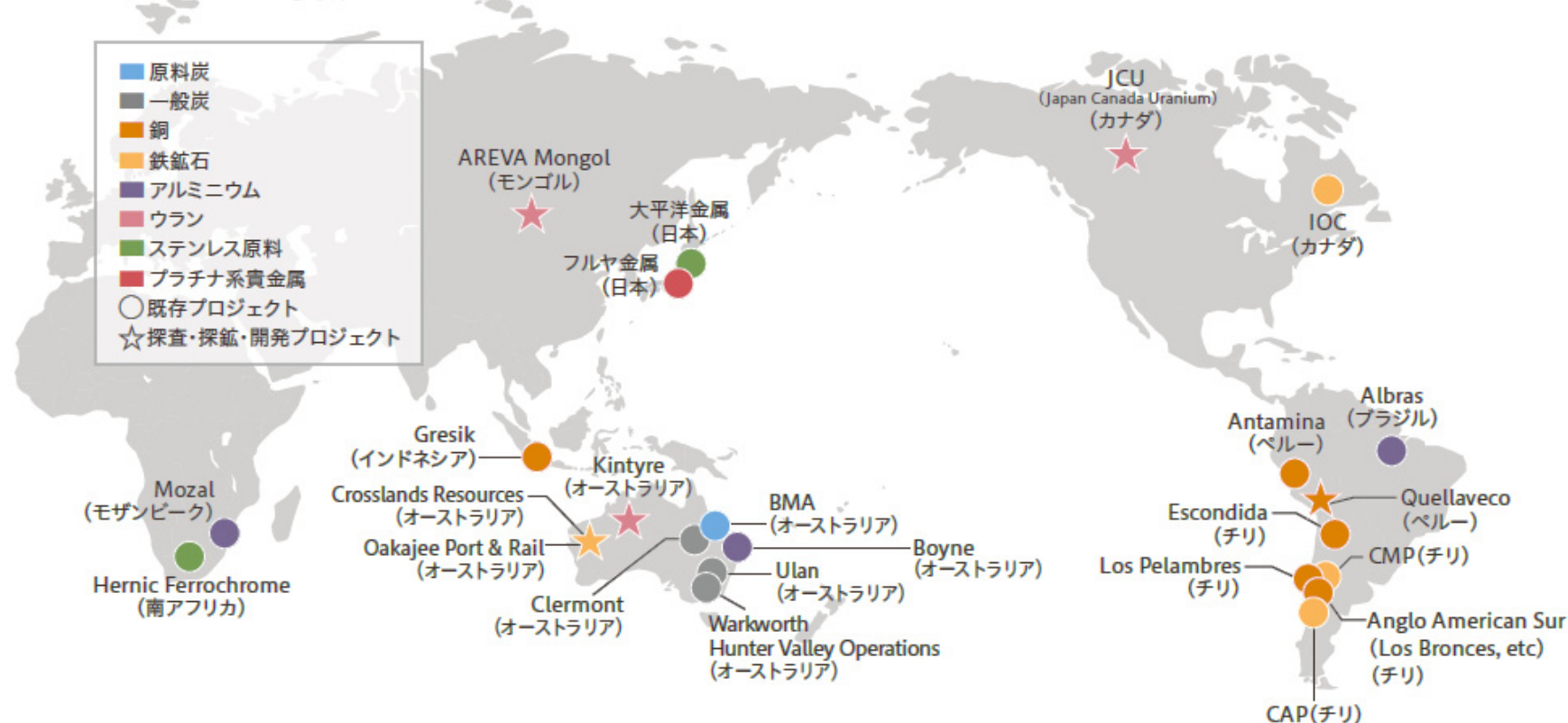
### 新規プロジェクト (建設中)

ウィートストーン	2017年央	8.9	0.28	3.17%	JERA、中部電力、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (旧GDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (旧GDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

\* 事業内容 A 探鉱・開発 (上流) へ投資、 B 液化基地へ投資、 C マーケティング或いは輸入代行業務、 D 海上輸送



## 金属資源関連事業の世界展開



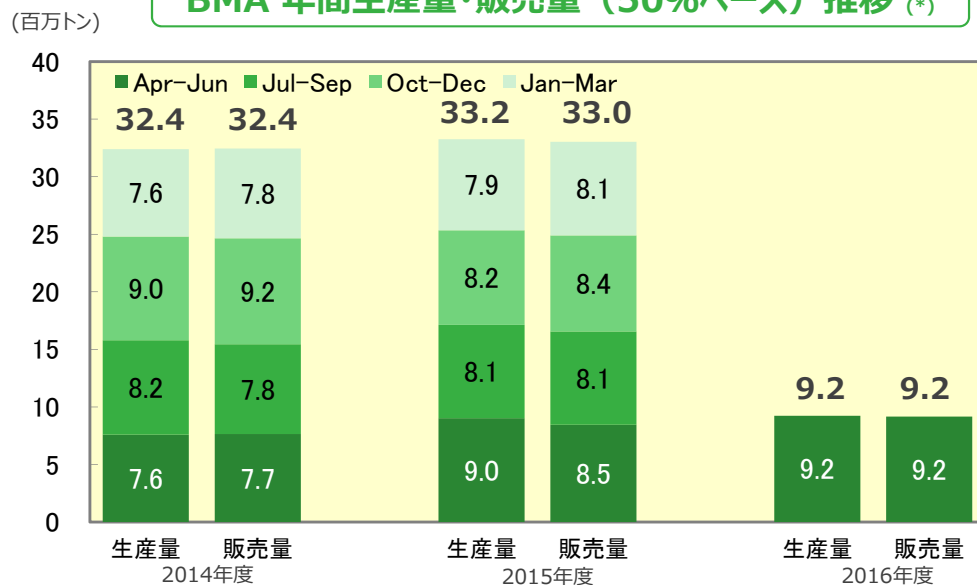
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 66m t (*2)	BHP Billiton	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 500k t	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (年間平均生産量：銅 220kt)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300kt	PT Freeport Indonesia 三菱マテリアル JX金属	9.50%

(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

(\*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2015年度の生産量を記載。

## 原料炭事業

### BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（\*）



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

### 米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

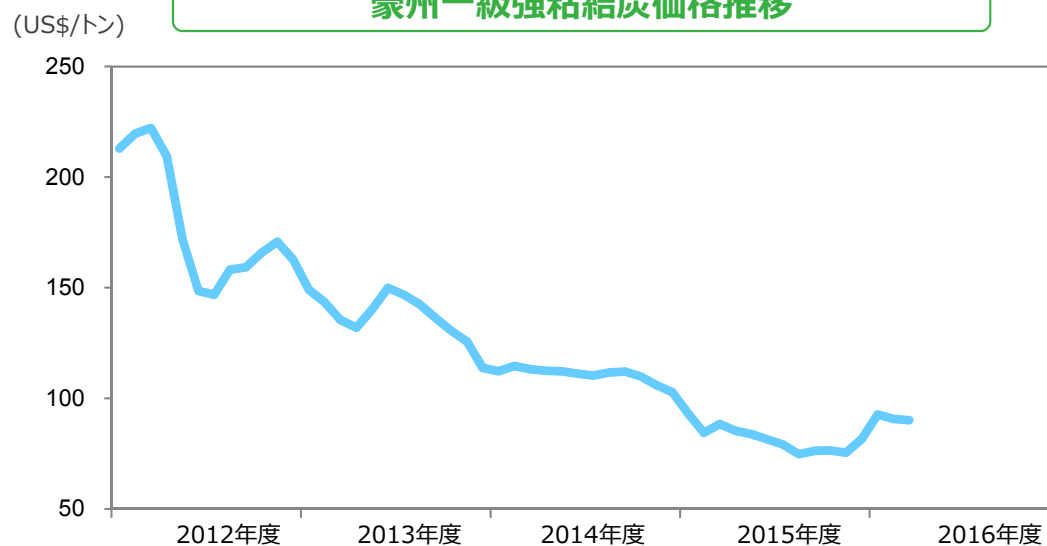
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2012年度	1.0063	1.0381	1.0391	1.0386
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449			

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

\*上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

\*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

### 豪州一級強粘結炭価格推移



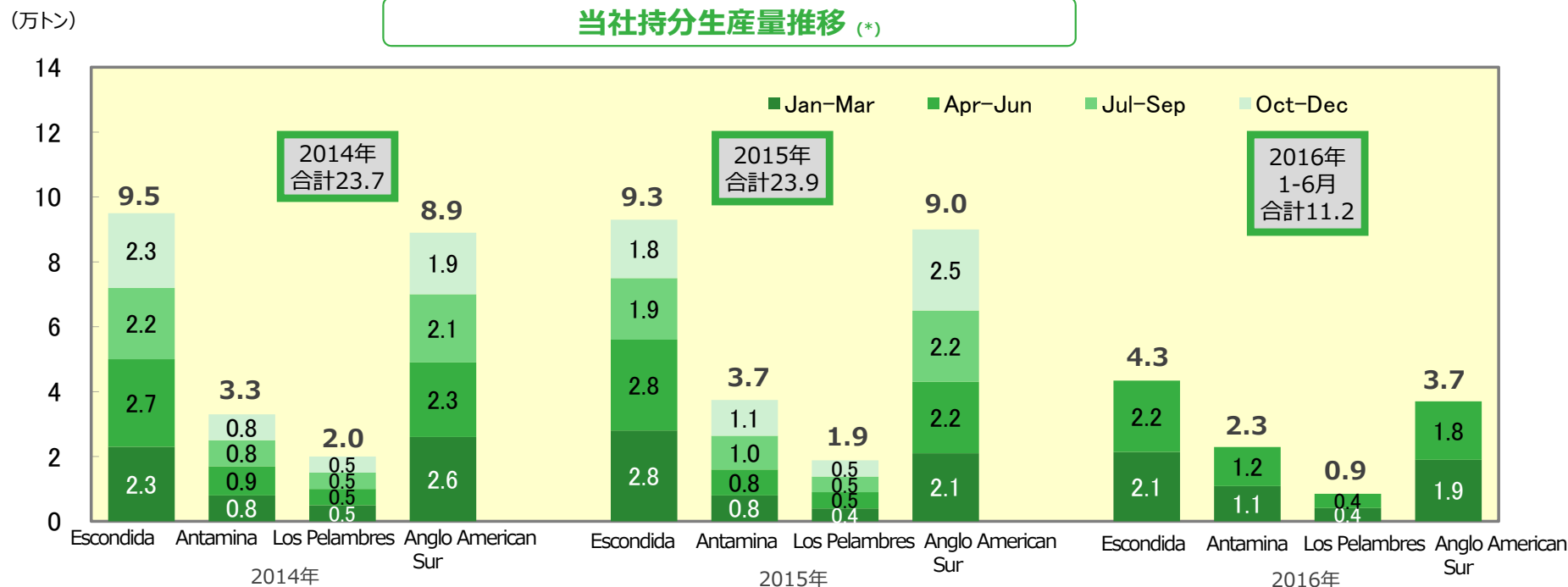
出典：・Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc.,  
・Argus Media Limited

### 特記事項

- BMAの第1四半期生産量は、順調な生産性向上の取り組みにより、過去最高を達成した。
- 引き続きコスト削減・生産性向上に取り組んでいく。

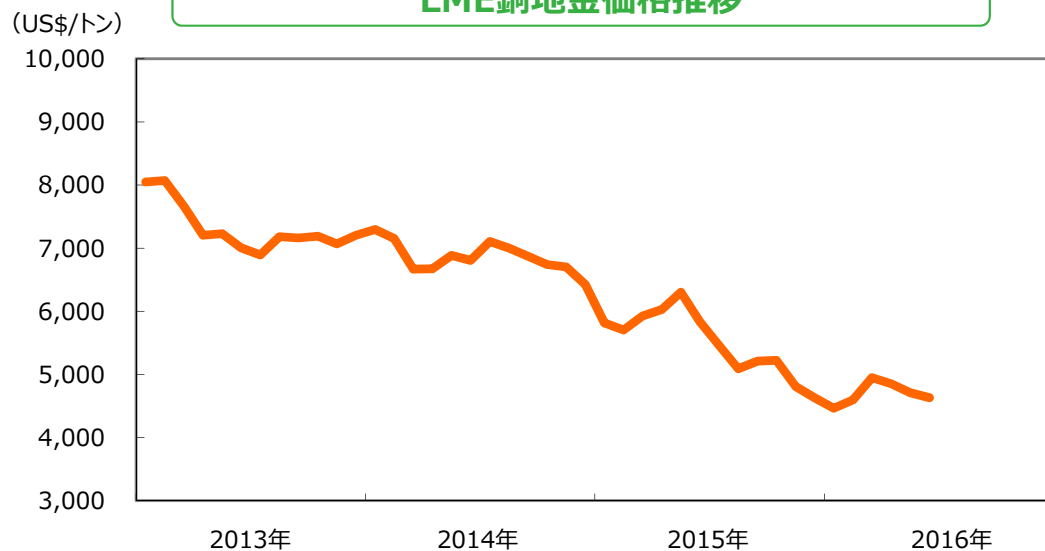
## 銅事業

### 当社持分生産量推移 (\*)



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

### LME銅地金価格推移



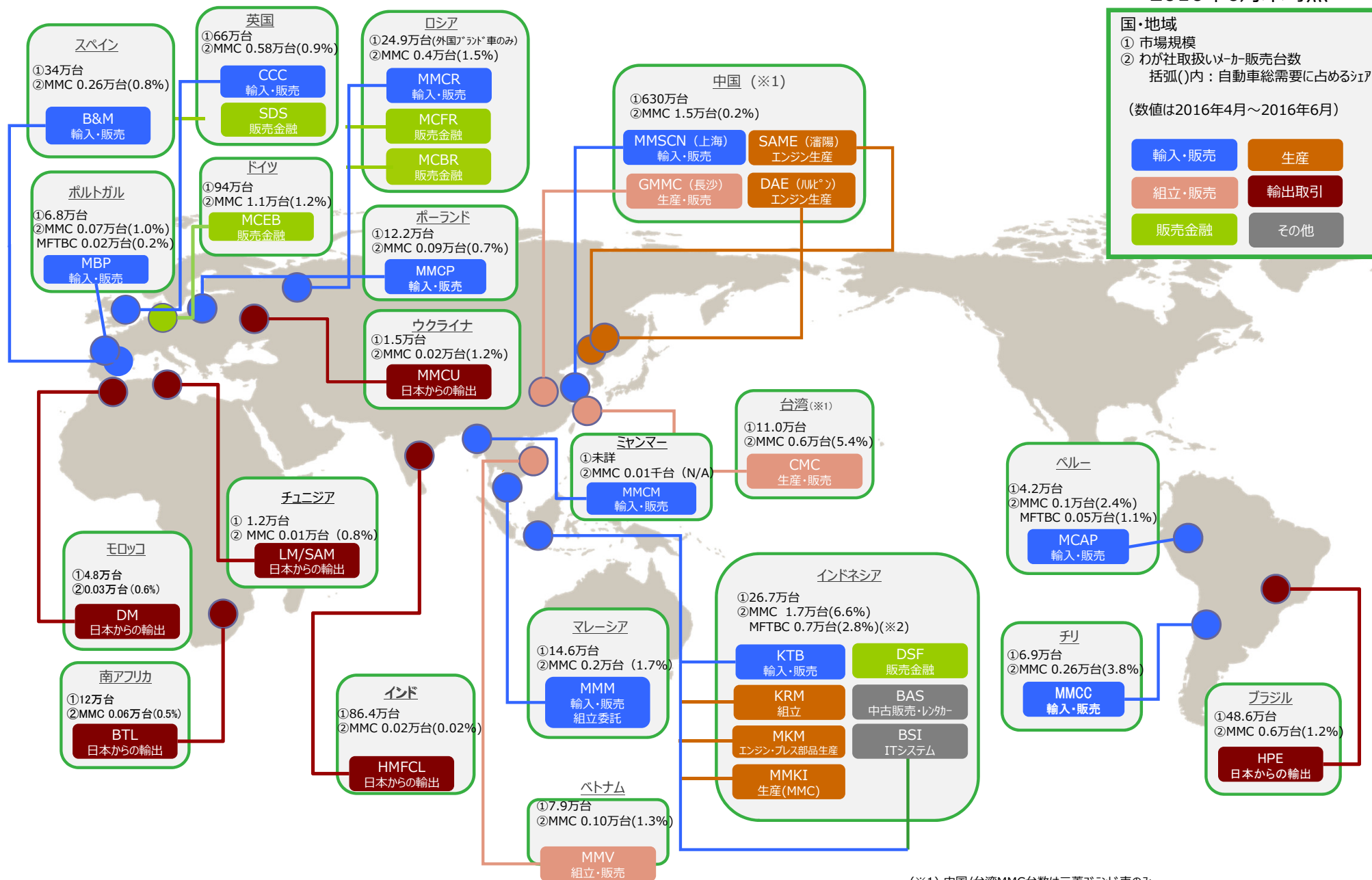
### 特記事項

- ①AAS (16年4-6月生産量の、前年同期比較)
  - ロスブロンセス銅鉱山は、例年をはるかに上回る豪雪により 高品位鉱の採掘が制限され、相対的に低品位な鉱石を採掘 する事となり、生産量が減少した。
  - 他方、エルソルダ銅鉱山においては、高品位鉱の処理により 生産量が増加した。
- ②エスコンディダ銅鉱山
  - 新選鉱所建設プロジェクトが15年4-6月期に完工し、16年4-6月期にフル生産に到達。
  - 現在、中長期的な生産維持・拡張に向け、海水淡水化プラント建設プロジェクトを推進中。



# 自動車関連事業の世界展開（三菱自動車関連）

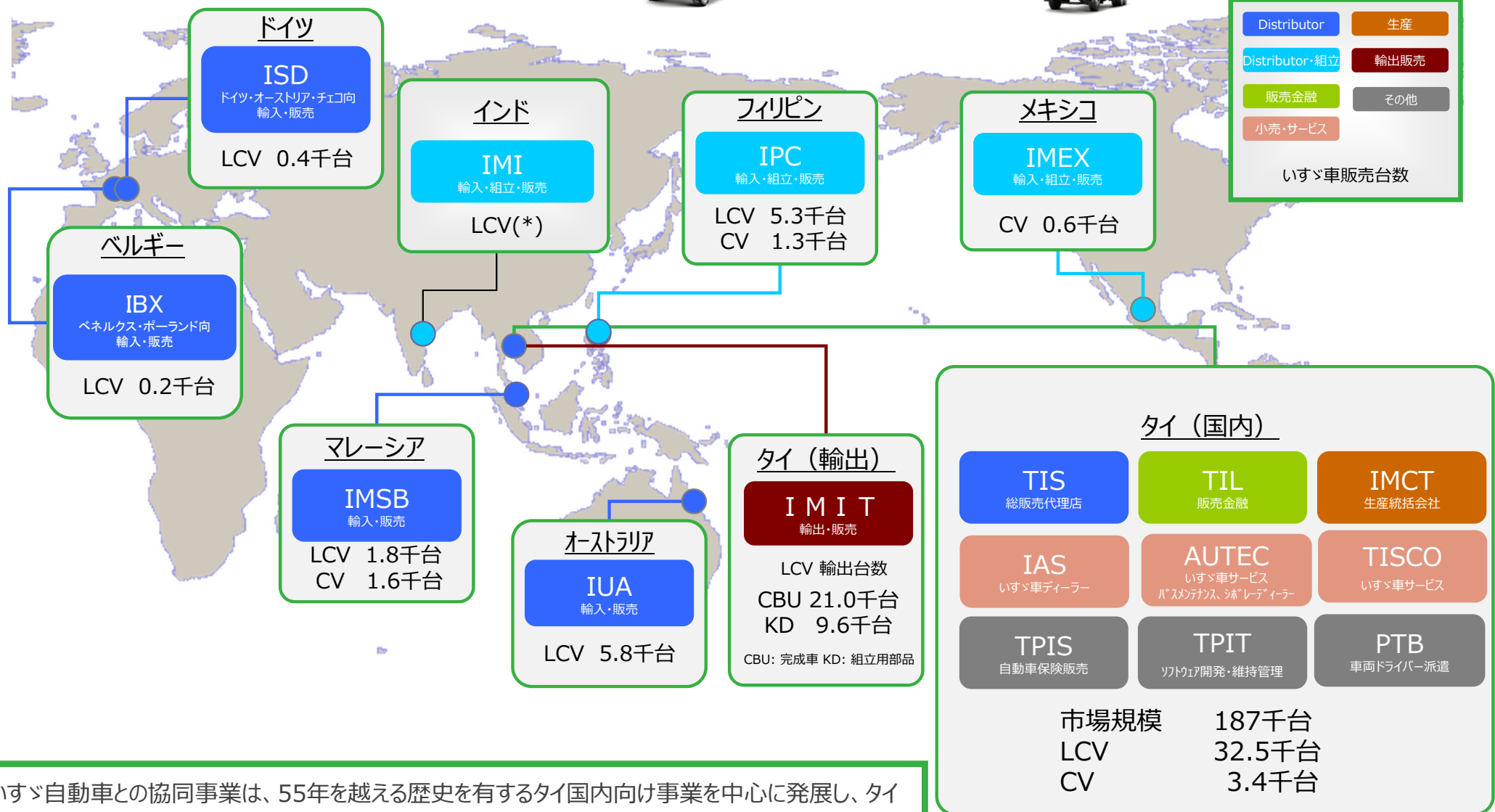
2016年6月末時点



(※1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ  
(※2) 商用車セグメントシェア44.0%

# 自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)  CV: Commercial Vehicle(商用車) 



いすゞ自動車との協同事業は、55年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

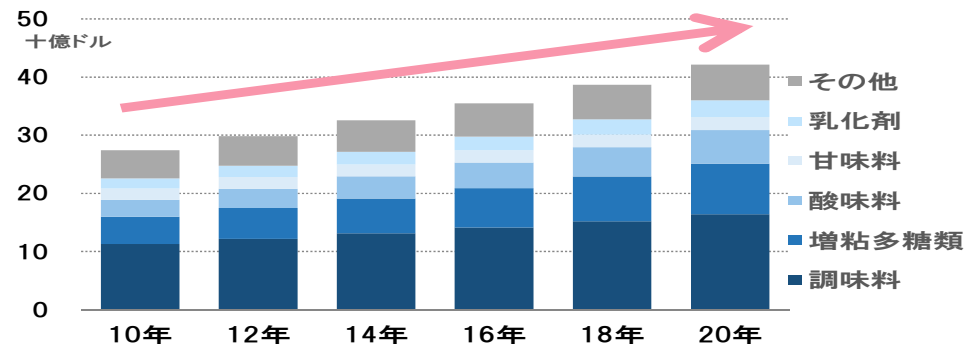
(\*) 16年度工場稼働開始

## 三菱商事のライフサイエンス(食品化学)事業

### 【事業概要】

- ・ 売上：約1,500億円
- ・ 事業内容：調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入。
- ・ 従業員数：2,900人
- ・ 製造拠点：国内 10、海外 7  
(中国2/インドネシア3/タイ1/スペイン1)
- ・ 販売拠点：国内/米国/オランダ/中国/シンガポール

### 【世界の市場規模】



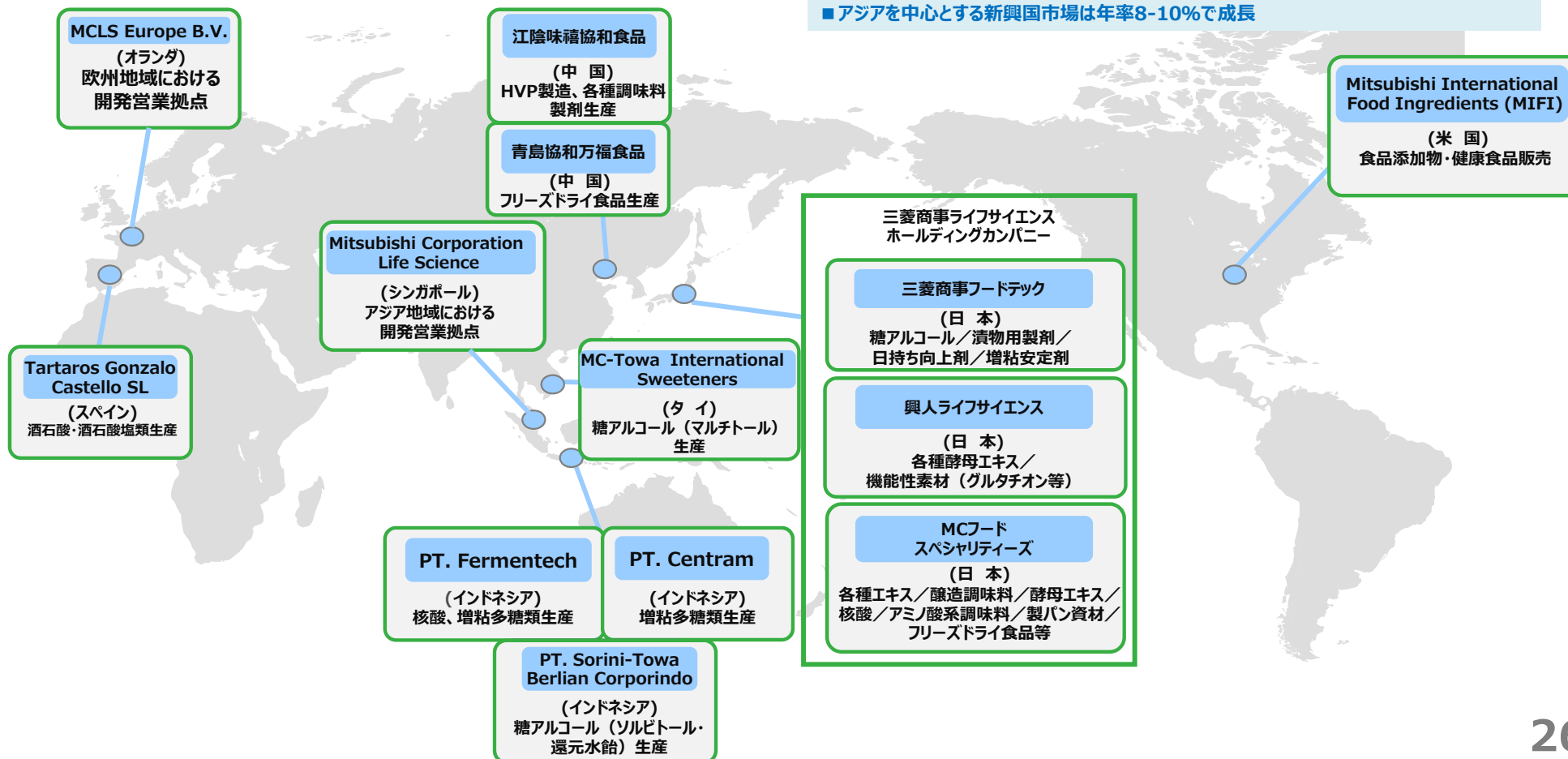
出所：Leatherhead Food Research

#### ■ 世界中で需要増加

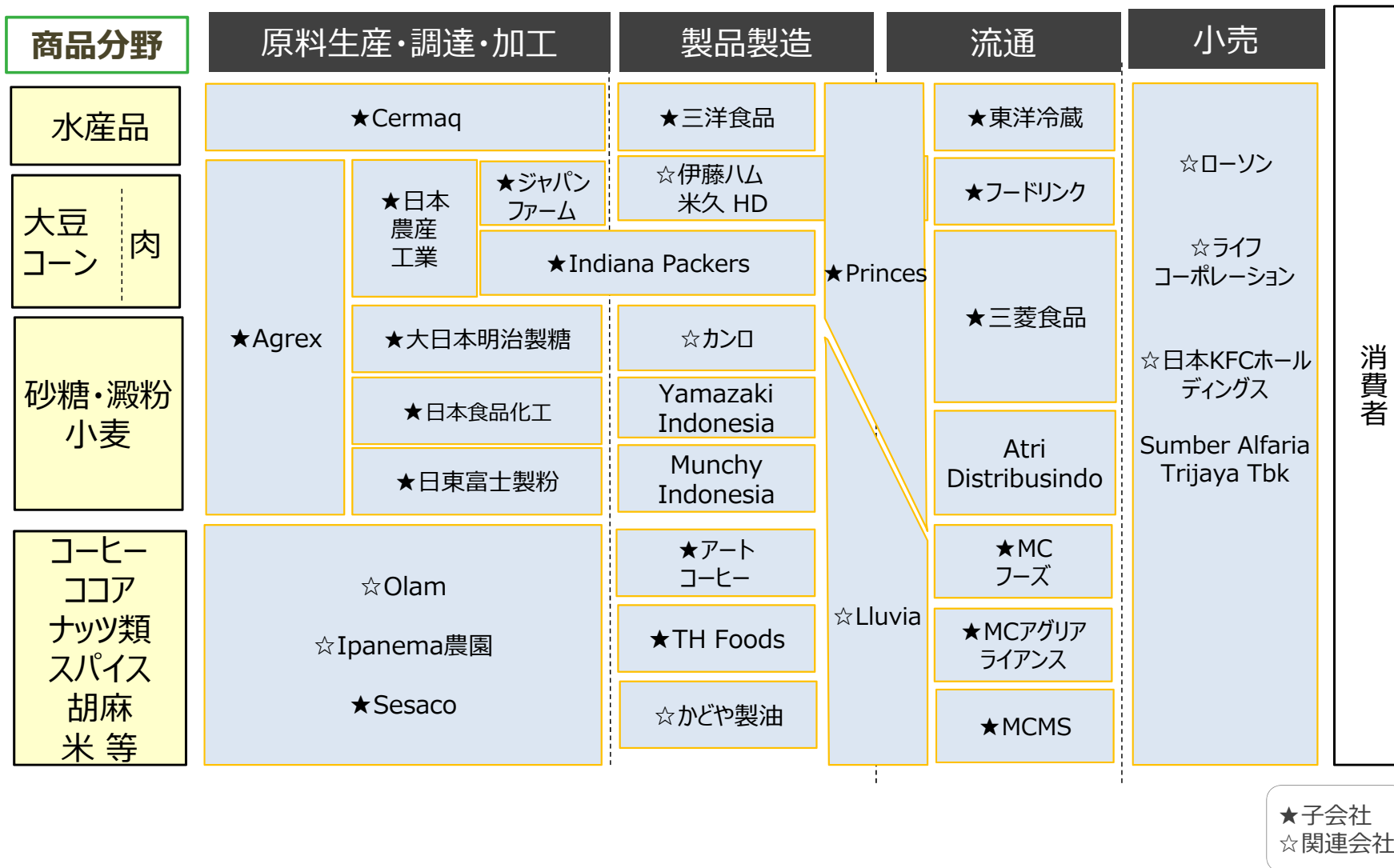
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大

#### ■ アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長

### 【世界展開】



食料関連の主な事業展開



# 生活産業グループの主な事業投資先

	生活原料本部
	生鮮品本部
	生活消費財本部
	生活流通本部
	リเทล本部

